

コロナで変わる世界 —人類は過剰反応をしたのか—

(一社) 流通問題研究協会会長
(株)プラネット代表取締役会長 玉生 弘昌

◆ まえがき

オリンピック、パラリンピックも終わり、新型コロナウイルスの感染防止規制も解除され、人々が動き出している。第6波の到来を心配する向きもあるが、ワクチンの普及で集団免疫が形成されると考えられるため、転換期に差し掛かったのは間違いないものと思われる。この転換期を迎えて、世の中がどのように変わるのだろうか。

コロナは時代を速めた、貧富の格差を拡大させた、反動的な経済活性化が起こるだろうなど、多くの論者によって語られている。

◆ コロナの影響は「さざ波」だったのか？

日本人は毎年約130万人が何らかの原因で亡くなっているが、コロナで亡くなった人は1.7万人ほどである。1.7万人は21ヵ月の累計であるので、12ヵ月に換算すると0.97万人で、130万人のうちわずか0.74%である。ガンで亡くなる人が27% (35万人)、心臓病が15% (20万人) であるのと比べてもかなり少ない。感染者についても約170万人で、人口の1.3%ほど、つまり感染していない人のほうが98.8%と圧倒的に多い。

これを称して「さざ波」と言った経済評論

家の高橋洋一氏は炎上し、内閣参与を辞めることになった。高橋氏は東京大学で数学を専攻し財務省に入ったという経歴で、国家財政のバランスシートを初めて作成したことで有名になった。実は、高橋氏とは顔見知りで何回か会食をしたことがある。独特の視点で数学的な解析をするのが得意な方である。マクロ的な視点では、「さざ波」と言えなくはない。

しかし、コロナ以外の要因で亡くなる方が増えている。医療現場がひっ迫し、ガンなど他の病気の治療が滞ったためだと考えられている。また、自粛する人が多い中で、さらに自粛を強要する人もいて、いわゆる「同調圧力」が強まった。それが社会的なストレスとなり、健康を害する人が増え、自殺者も増加した。抑圧された社会の雰囲気は、出生率も低下させた。

つまり、国民に与えた直接の影響は軽微かもしれないが、間接的に人々の心理に大きな影響を与え、経済活動を初め社会全体に停滞あるいは変化をもたらした。

◆ 世界人口について見方が変わった

コロナの世界的蔓延^{まんえん}は、世界人口の転換点となったようである。従来の国連の見解は、

「世界の人口は2100年に109億人になるまで増え続ける」というものだった。しかし、世界人口の推計が大きく変わってきた。

ワシントン大学の研究によると「世界人口は2064年の97億人をピークに減少に転じる」ということである。その理由は、多くの国で出生率が予想以上に大きく低下しているからである。

出生率が高いと思われていたインド、ブラジルでも大幅に減少し、中国も出生率が大きく減っている。最も大きく減っているのは韓国で、「合計特殊出生率」が1.0以下になった。日本も出生率の低下が問題視されているが、出生率低下が始まったのは早かったものの、減り方は緩やかで、最近の「合計特殊出生率」は1.34ほどである。

「合計特殊出生率」とは、女性が一生のうちに子供を産む数で、夫婦2人で2人の子供であれば2.0となる。2.0あっても、子供が亡くなってしまうこともあるので、人口が減少する水準である。韓国の1.0以下というのは世代が代わるたびに人口が半減するという、そうとうに深刻な値である。

◆ 米中逆転はない？

「急成長している中国のGDPが2030年ごろには米国を上回る」というのが大方の見方であるが、ウィスコンシン大学の易富賢研究員は「中国の人口は現在の14.1億人から2100年には3億人に激減する」と予測。「米中の逆転はない」と分析している。

◆ 人口減少の中で経済成長している日本

ところで、日本の人口は2005年の1億2,729万人をピークに、減少が続いているが、その中で経済の拡大を実現していることは、高く評価すべきことなのである。

発展途上国が高い経済成長をしていた主たる要因は人口の増加で、それを「人口ボーナス」という。日本も高度成長時代には人口が増加していて、経済成長の原動力になっていた。逆に人口の減少が経済の縮小圧力となることを「人口オーナス」という。日本は毎年40万人以上の人口減少が続くという「人口オーナス」の中で、リーマンショックによる一時的マイナス成長はあったものの2005年以降もGDPを増やし続けていることは、もっと評価していいことなのである。

◆ コロナは変化を早めた

コロナは変化を早めている。コロナ禍においては経済の停滞が起こり、かろうじて持ちこたえていた企業が終焉^{しゆうえん}を早く迎えることになった。つまり、起こるべくして起こることが早まったということである。

また、取り寄せ消費が一挙に進んだ。ネットで買い物をするのに抵抗があった人も、外出を自粛せざるを得なくなって、通販を始めたり、買い物代行を頼んだり、出前サービスを利用する人が増えている。なかなか変わらないと思われていた消費行動が、大きく変わったのである。

また、少しも進まなかった働き方改革も、リモートワークをやらざるを得なくなったことで、大きな変化が起こった。Web会議のシステムが売れ、通勤の姿が変わった。郊外に移住する人も増えた。

この渦中で、衰退してしまった方々にはお気の毒だが、逆にその隙間に割り込んで事業を起こすチャンスでもある。そして、変化が早まる。

◆ コロナは貧富の格差を拡大させた

コロナで経営が悪化し、人件費圧縮を進め

ざるを得なくなり、解雇に踏み切った企業も多い。真っ先に切られるのはアルバイトや非正規従業員である。もともと低収入であった彼らは、貧困に転落してしまう。

一方で、財産を増やした人もいる。世界中の国が多額の緊急財政支出をしたために、カネ余りが起こり、株価などの金融資産が値上がりし、財産を増やした人がいる。

日本人の年金基金の運用をしている「年金積立金管理運用独立法人」は、2020年に186兆円を運用して37兆円もの運用益を得た。実に25%の運用益である。年金生活者にとっては頼もしいともいえるが、要するに、大きな資産を持っていると、より多くの資産の増加を実現できる環境になっていたのである。

◆ 金融世界がさらに拡大した

「金融先物取引協会」によると金融取引が6,000兆円を超えたということである。実にGDPの10倍以上。つまり、実態経済の10倍ものお金が金融市場で渦巻いていて、それがこの数年間かなりの成長率で拡大を続けているということである。ということは、金融の世界自体が膨張していて、そこある資産は運用の巧拙にかかわらず、全体では間違いなく増えているのである。

金融市場で経済活動している人たちは、ますます富裕になっているのは間違いない。マスコミの論調は貧困者が増えたことばかりを問題にしているが、富裕層がさらに水を開けたことにも目を向けるべきである。

◆ 貯蓄を増やした日本人

給付金10万円が全国民に配られた。持続化給付金100万円も事業主に支給された。バラマキと批判する人もいるが、直接国民に手渡すといういわゆるヘリコプターマネーの方が

経済活性化効果が大きいのである。少し脱線するが、夜のクラブのホステスさんは雇用契約ではなく、個人事業者として働いている人が多く、彼女らは持続化給付金100万円をゲットしたということである。

◆ 実体経済に回らない日本の金

アメリカでも約30万円の給付金を3回も配り、その総額は1.9兆ドル（約200兆円）に上った。これによって雇用が増えるなど経済の活性化が起こっているが、株式市場も活況を呈することになった。アメリカの株高が日本にも波及して、日本市場の株も上がったのである。

一人10万円を得た日本人の多くはとりあえず貯金に回した。そのため銀行預金が増えている。日銀によると日本人の家計の金融資産は1,992兆円となった。一人あたりにすると1,600万円。ところが貯蓄0円の人が23.1%、50万円以下の人24.6%と、半数の人がほとんど貯金を持っていないのである。いったい、どこにあるのだろうか。

ごく一部の人が莫大な金融資産を握っていると考えるしかない。

◆ お金が回らない日本

家計の貯金が1,992兆円に上っているわけだが、日銀発表によると、企業の内部留保も1,226兆円にもなっているということである。合わせると、3,218兆円！ 実にGDPの約5.6倍もある。こんな豊かな国が他にあるだろうか。ところが、国民の大半が豊かさを感じていない。それは巨額のお金が実体経済に回ってこないからである。

アメリカでは「消費は美德」と言われていたことがあるが、日本人は「貯蓄は美德」と思っている人が多い。個人も企業も溜め込む

のが好きなようである。溜め込むのは、「危機に備えて…」なのであるが、コロナ危機で放出するのではなく、さらに溜め込む癖が強まってしまっている。

◆ ピケティの格差論 ($r > g$)

貧富の格差については、フランスの経済学者ピケティの『21世紀の資本』という世界的ベストセラーが注目された。ピケティは ($r > g$) の場合、貧富の格差が拡大すると唱えている。 r は資本ストックの収益率、 g は経済成長率。 $(r > g)$ は、株や不動産、債券などへの投資による資本収益率が経済成長率を上回っている状況を示している。

経営者は売上の伸び以上に給料を増やすことはしないため、給与所得者は経済成長率 g 以上の給料の上昇は望めない。富裕層が得であろう利益の率 r が、前述の通り金融世界の膨張とともに高くなっている。このコロナでピケティの不等式の示す差は大きくなってしまったようだ。ピケティは、この状況下で貧富の格差を是正するには、富裕層と巨大グローバル企業への課税強化が必要だとしている。それには国際的な合意が必要だが、ピケティはその実現は難しいと述べている。

◆ これから GAFAM への課税強化が進む

ところが、その難しいことが今年の G20 で一歩進んだのである。グローバルに展開している巨大企業は、各国の税制の違いを利用して巧みに節税をしている。G20 で巨大グローバル企業への課税について話し合いが行われた。巨額の利益を得ている GAFAM*1 などグローバルな巨大企業から先進20か国が協調して課税強化ができれば、貧富の格差が少しは縮小することだろう。そもそも、税には富の再配分機能がある。企業の利益と個人の所得

から税を徴収し、その税を使って社会福祉政策を展開すれば、貧困層にも行き渡るからである。

* 1 GAFAM : Google Amazon Facebook Apple Microsoft

また、G20では、企業の減税の下限を取り決めることになった。つまり、各国による企業誘致のための企業への税金引き下げ競争はやめようということである。これらの国際的合意によって、少しは富の偏在が是正されるかもしれない。

◆ 世界的コストインフレが起こる

アメリカで、給付金を得た人たちによって住宅需要が増えた。そのため、木材の不足を招いている。また、安全に移動したいと考えた人々はクルマを買い替えるようになった。そのため、鉄、半導体が値上がりしている。

さらに、世界のカネ余りで株価が上昇したが、余った資金が、原油、鉄、トウモロコシ小麦、コーヒーなどの投機的売買に流入し、値上がりをもたらしめている。ウランまでもが値上がりしているということである。これからは、投機的利益を得るための売り惜しみが起こるかもしれない。

となると、コストインフレが起こる。需要が供給を上回って起こるインフレとは違い、ひずみを起こす悪いインフレである。

◆ 国家間でも貧富の格差も拡大

国家間の貧富の格差も間違いなく拡大する。近代的産業が十分でなく観光が主たる産業であるような国は、真っ先に苦しくなった。次は、自国通貨が弱い国は通貨安に陥り、輸入品の価格が上がる。食糧輸入にも窮することになる。自国通貨が国際的に通用する国は、通貨を大量に発行することができ、いち早く

立ち直ることができるが、強い通貨を持たない国は悪性インフレに陥ることになる。

◆ 通貨を発行できる国とできない国

日本は、コロナ対策のための緊急財政出動をし、財政赤字を拡大させている。日本の財政の累積赤字はGDPの2倍を超えているのだが、財政破綻の兆候はない。日本の財政赤字は30年も前から始まっていて、いつかは破綻すると言われていた。しかし、日本国債を発行するとすべて完売している。売れ残りが出ると、金利を上げて購入を促さなければならないのだが、日本国債は極めて安い金利で発行され続けている。

これはなぜなのか？アメリカの経済学者ステファニー・ケルトンが唱えたMMT（Modern Monetary Theory＝新しい貨幣論）によると、発行した通貨が受け入れられている限りは、発行し続けてもその国の財政は破綻することはないということである。一万円札を印刷し市中に導入すると、日本人は全面的に信用して受け取る。アジア各国やヨーロッパでも日本の一万円札は通用する。このように信頼されている通貨は、ドルと円とユーロぐらいしかない。

こうした通貨を発行できる国は、国内経済を救うために多額の給付金を支給できる。そうでない国は、通貨の下落を招き悪性のインフレを引き起こすことになる。すでにトルコやペルーではインフレが始まっている。国家間格差の拡大が始まった。

◆ 反動的リベンジ消費の爆走

外食がしたい、おしゃれして街に出たい、コンサートに行きたい、遊園地に行きたい。中には温泉旅館で宴会したいというオジサン族もいる。こうした潜在的な欲求が、コロナ

後に解き放たれると、一挙に活性化する。いわゆるリベンジ消費が起こる。これによって飲食店、旅館などの旅行業、衣料品、美容院、などがよみがえる。

◆ 反動的新製品ラッシュ

リベンジ消費が起こることは誰でも予想している。それに備えて多くの企業が製品在庫を増やし、原料の備蓄を始めている。

さらに、新製品ラッシュも起こると考えられる。コロナの中で消費が控えられていたため、メーカーは新製品の発売を控えていた。そのため、新製品の予備軍が溜まっている。それらが、消費の復活とともに一斉に発売される可能性が高い。

◆ インバウンドの復活

日本に来たことがある中国人にアンケート調査をしたところによると、90%以上が「また日本に行きたい」と回答している。したがって、リベンジインバウンドも起こるに違いない。しかし、そこには問題がある。それは世界各国の入国規制緩和の順番である。すでにハワイは規制緩和を実施し、観光客を受け入れている。ヨーロッパの観光地、東アジアの国々、北アメリカなどが観光客の積極的受け入れを次々と再開するだろう。

日本の開国が遅れると、貯まったお小遣いを持った観光客がほかの国に流れてしまう。かといって早く開国すると、新たに変異したコロナが入り込んでくるかもしれない。きっと日本の国会で大論争が始まることだろう。

日本に行きたいという人は世界中で増えている。TOKYO - 2020オリンピック・パラリンピックは、世界からは評価されている。日本のマスコミは批判的だが、外国の選手・役員のスNSによるメッセージは称賛するもの

がほとんどである。やはり、日本だからこそ開催できたと評価する書き込みもある。

日本は安全で清潔で安い、そして、おいしいものがたくさんある。来日観光客は、4,000万人を再び超えることになると思われる。

◆ SDGs、ESG 投資が本流になる

前述したように、金融に巨大なカネが蓄積され、金融世界が大きな力を持つようになっている。金融は自分の利益しか考えない利己的な世界だと思われていたのだが、変わってきたようである。そのきっかけは、リーマンショックである。サブプライムローンを内包したリスクの高い金融商品売りさばき、購入者に大きな損害を与えたことが信用を失墜させ、金融危機を招いた。

まさに、モラルハザードである。これに強い危機感を覚え、ロンドンのシティが中心となってさらに厳しいガバナンスコードを定め、自らを律するようになった。確かにあくどいことをしなくなったようだ。さらにここにきてSDGs^{*2}、ESG^{*3}投資に前向きになってきた。

*2 SDGs: Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

*3 ESG: 「Environment (環境)」、「Socia (社会)」、「Governance (ガバナンス)」

SDGsに貢献しているか、ESGに配慮をしているかどうかで投資対象企業を選別するようになってきた。前向きな企業には積極的に投資し、逆行しているような企業からは資金を引き揚げると宣言している。

エクソンモービルの株主総会で、環境派の取締役2名が経営陣の反対にもかかわらず、ファンドの賛成によって選任されるという出来事が起こった。エクソンモービルが環境対策に重きを置くと利益が減り、株価が下がる可能性があるにもかかわらず、金融世界のフ

ァンドがこぞって環境重視を掲げたのである。

◆ 化石燃料の高騰

環境重視で、ドイツの炭鉱が閉鎖され、中国でも石炭火力発電所が停止された。その結果、石炭の不足と天然ガスの需要の急速な伸びが起こり、エネルギーコストの高騰が始まっている。風力発電、太陽光発電など再生可能エネルギーへの切り替えが期待されているのだが、短期で変わるわけではないし一方で世界的な経済回復が起こっているためである。前述したように、コストインフレが起こるのは間違いようである。

◆ プラスチック廃棄物が増える

SDGs、ESGが広まることで、人類の未来について少し希望が持てるようになってきたことを否定はしないが、やはり、不都合なことが色々と起こり始めているようである。

いたるところにあるアクリルの衝立、ぶら下がっているビニールシート、これらがコロナ後に大量に廃棄されるだろう。また、ワクチンの容器と注射器、使い捨ての防護服とマスクは適切に廃棄されるのだろうか。マイクロプラスチックとなり海洋汚染物を広げることになる可能性が大きい。

◆ コロナがもたらしたもの

コロナは大量の廃棄物を生み出したようだが、前述のように格差も広げた。また、感染防止のための規制に反発する人もいて、対立も生じさせた。さらに出生率にも影響を与えた。「さざ波」論から見ると、人類の過剰反応であったようにも見える。

いずれにしても、コロナは人類の歴史を悪い方に一歩進めてしまったように思えてならない。